

アピール

平和憲法を守りその精神を実現するため、今こそ全ての人々の協力・協働を

3月29日投開票で行われた千葉県知事選挙では、森田健作氏が100万票余りを獲得し当選、千葉県知事に就任しました。彼は、直後に発覚した経歴詐称問題、政治資金問題にも明らかなように根っからの金権、右翼政治家であり、改憲・戦争推進論者である。彼の野心とそのための準備が進んでいることは、4年前の知事選のときから明らかでした。にもかかわらず、その当選を阻むことができず許してしまったことに対し、われわれはその責任を深く肝に銘じるものです。自治体はわれわれの生活の基盤であると共に、徴兵事務を始めとして自治体の協力なしには戦争は行えないことに明らかなように、地方自治体を戦争勢力が握るかどうかは最重要事なのです。住民の生活本意で平和を守る意思の明らかな自治体の形成は戦争抑止の基礎なのです。

この知事選の期間はまた、朝鮮のロケット打ち上げをとらえての日本国中をあげた反「北朝鮮」キャンペーン＝戦争煽動の大合唱がおこなわれていました。国会では、超党派で朝鮮に「ミサイル発射」を自粛する決議をおこないました。発射後、政府は何の反対も受けずに朝鮮に対する経済制裁の延長を決めたのです。朝鮮を悪者に仕立てれば、何でもできる態勢ができあがったと言わざるをえません。

さらに、国会では海賊対処法案の審議が始まっていますが、ソマリアに派遣された自衛隊の違法・違憲な武力行使は野放しで行われています。かつて満州で関東軍が行っていた「匪賊討伐」とどこが違うのでしょうか。

さて、この5月は改憲のための国民投票法施行1年前です。来年5月施行後はいつでも改憲を発議し国民投票が実施できることとなります。すでに予算が組まれ、政府の広報活動が活発に行われていることはご承知のとおりです。いよいよ憲法改悪が目前に迫ってきました。

憲法の改悪を阻止し、憲法の平和主義をはじめとしたその条項の実現のためには、今こそその志を持った人々の協力・協働が必要なのです。そして、このことを否定する者はどこにもいません。しかし、先の知事選挙にも明らかなように、一向にその実現の兆しは見えません。われわれの分裂こそが真の敗因でなかったでしょうか。統一候補が実現していれば、争点も明確になり、当然有権者の関心も高まり投票率も高まり、当選も可能だったはずですが。政治への失望、無関心こそ敵の思うつぼなのです。このまま統一した行動もできず改憲されるような事態になれば、われわれはその子孫から「あの時改憲阻止のためどうして協働もせずに、内輪もめなどしていたのか」とのそしりを受けることになるのは明らかです。

今こそ協働の輪を広げ、行動に立ち上がる時です。あらゆる分野で、あらゆる機会に政党・団体・個人を問わず平和憲法を守りその精神と条項を実現するため、協力・協働をはじめめることを訴えます。

平和への大結集・千葉

2009年4月